平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上 場 会 社 名　株式会社　中村屋　　上場取引所　東 大
コ ー ド 番 号　2204　　ＵＲＬ　http://www.nakamuraya.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）染谷　省三
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼常務執行役員（氏名）小林　政志　(TEL) 03-5454-7125
四半期報告書提出予定日　平成22年８月16日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満四捨五入）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	7,447	△0.4	△631	―	△618	―	△443	―
22年３月期第１四半期	7,474	△6.3	△708	―	△706	―	△532	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第１四半期	△7.45	―
22年３月期第１四半期	△8.95	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第１四半期	38,025	20,904	55.0	352.08
22年３月期	39,516	22,166	56.1	373.32

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　20,904百万円　22年３月期　22,166百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	10.00	10.00
23年３月期	―				
23年３月期(予想)		―	―	10.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	16,900	1.7	△980	―	△960	―	△650	―	△10.95
通期	41,800	2.2	1,640	35.4	1,680	32.1	930	26.5	15.67

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有

②　①以外の変更　：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年３月期１Ｑ	59,762,055株	22年３月期	59,762,055株
②	期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	388,533株	22年３月期	386,572株
③	期中平均株式数(四半期累計)	23年３月期１Ｑ	59,374,329株	22年３月期１Ｑ	59,394,542株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 2
２．その他の情報 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 3
３．四半期連結財務諸表 4
(1) 四半期連結貸借対照表 4
(2) 四半期連結損益計算書 6
【第１四半期連結累計期間】
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 8
(5) セグメント情報 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策やアジアを中心とした輸出の増加等により穏やかな回復の動きが見られましたが、欧州諸国の財政危機に端を発した金融不安の顕在化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、少子高齢化による市場の縮小に加え、消費者の生活防衛意識の強まりなどで厳しい状況で推移いたしました。

以上のような経過の中で、当第１四半期連結売上高は、みやげビジネスの強化等による効果があったものの、消費者心理の冷え込みもあり、7,446,817千円　前年同期に対し26,848千円、0.4%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収に伴う粗利益額の減少に加え、退職給付費用の負担増加などがありましたが、営業損失は630,932千円となり、前年同期に対し77,484千円の改善、経常損失は617,637千円、前年同期に対し88,180千円の増益改善となり、四半期純損失は442,612千円　前年同期に対し89,235千円の増益改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第１四半期末における総資産は、商品及び製品の増加465,353千円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少1,348,861千円等により、前連結会計年度末に比べ1,491,736千円減少し、38,024,647千円となりました。

負債は、買掛金の減少209,673千円や未払法人税等の減少444,918千円等により、前連結会計度末に比べ229,933千円減少し、17,120,578千円となりました。

純資産は、配当金等の支払等による利益余剰金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,261,803千円減少し、20,904,069千円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第１四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ953,451千円減少し、当四半期末には2,556,771千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、610,981千円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少による収入増1,348,862千円があったものの、たな卸資産の増加による支出500,700千円や法人税等の支払額473,488千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、220,394千円の収入となりました。これは主に、有価証券の売却等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、562,864千円の支出となりました。これは主に、配当金の支出額550,551千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予測につきましては、平成22年５月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

(1)　重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1．会計処理の原則・手続の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

②　提出会社の物流費用の処理変更

提出会社の生産にかかわる物流費用については、従来、売上原価に含めて計上しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。

この変更は、平成20年３月期会計年度より導入しました標準原価制度の基本である単品管理の精度を高め、費用管理の明確化を図ることを目的としたものです。

この変更による、損益に与える影響はありません。

2．表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,071	3,510,522
受取手形及び売掛金	2,517,336	3,866,198
有価証券	299,760	899,724
商品及び製品	1,463,158	997,805
仕掛品	39,967	45,067
原材料及び貯蔵品	649,943	609,497
その他	2,652,941	1,369,793
貸倒引当金	△4,556	△6,757
流動資産合計	10,175,621	11,291,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,605,118	6,642,678
土地	13,748,156	13,748,156
その他（純額）	1,800,450	1,879,449
有形固定資産合計	22,153,724	22,270,283
無形固定資産	566,379	564,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617,800	3,987,004
その他	1,535,997	1,429,090
貸倒引当金	△24,873	△25,992
投資その他の資産合計	5,128,924	5,390,102
固定資産合計	27,849,026	28,224,535
資産合計	38,024,647	39,516,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,839	1,397,512
短期借入金	4,348,000	4,348,000
未払法人税等	44,272	489,190
賞与引当金	348,266	684,202
その他	2,414,452	1,754,165
流動負債合計	8,342,829	8,673,070
固定負債		
長期借入金	141,000	146,000
退職給付引当金	7,427,115	7,409,559
資産除去債務	92,545	－
その他	1,117,088	1,121,883
固定負債合計	8,777,749	8,677,442
負債合計	17,120,578	17,350,511

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,505	7,578,505
利益剰余金	6,235,641	7,272,008
自己株式	△158,148	△157,288
株主資本合計	21,125,400	22,162,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△221,331	3,245
評価・換算差額等合計	△221,331	3,245
純資産合計	20,904,069	22,165,872
負債純資産合計	38,024,647	39,516,383

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	7,473,665	7,446,817
売上原価	4,326,682	4,327,113
売上総利益	3,146,983	3,119,704
販売費及び一般管理費	3,855,398	3,750,636
営業損失（△）	△708,415	△630,932
営業外収益		
受取利息	1,980	3,552
受取配当金	3,365	5,502
その他	13,240	19,916
営業外収益合計	18,585	28,970
営業外費用		
支払利息	13,385	11,380
その他	2,602	4,296
営業外費用合計	15,987	15,676
経常損失（△）	△705,817	△617,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	1,122
特別利益合計	－	1,122
特別損失		
固定資産売却損	341	－
固定資産除却損	255	547
減損損失	31,938	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	43,185
前期損益修正損	241	－
特別損失合計	32,774	43,732
税金等調整前四半期純損失（△）	△738,592	△660,248
法人税、住民税及び事業税	16,502	12,070
法人税等調整額	△223,245	△229,706
法人税等合計	△206,744	△217,636
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△442,612
四半期純損失（△）	△531,848	△442,612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△738,592	△660,248
減価償却費	292,230	274,867
固定資産除却損	255	547
減損損失	31,938	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	43,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,895	△3,321
賞与引当金の増減額（△は減少）	△328,149	△335,936
退職給付引当金の増減額（△は減少）	60,951	17,556
受取利息及び受取配当金	△5,345	△9,054
支払利息	13,385	11,380
有形固定資産売却損益（△は益）	341	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,044,274	1,348,862
たな卸資産の増減額（△は増加）	△601,107	△500,700
仕入債務の増減額（△は減少）	△188,031	△209,673
未払消費税等の増減額（△は減少）	58,600	△83,185
その他	△55,144	△66,598
小計	△394,500	△172,319
利息及び配当金の受取額	40,309	45,097
利息の支払額	△10,535	△10,271
法人税等の支払額	△438,338	△473,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△803,064	△610,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	－
定期預金の払戻による収入	100,000	－
有価証券の取得による支出	△434,404	△302,063
有価証券の売却による収入	311,654	900,000
有形固定資産の取得による支出	△27,794	△31,841
有形固定資産の売却による収入	46	－
無形固定資産の取得による支出	△329	△40,429
投融資による支出	△801,041	△1,943,652
投融資の回収による収入	1,129,064	1,638,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,695	220,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△3,525	△6,453
自己株式の純増減額（△は増加）	△5,073	△860
配当金の支払額	△549,592	△550,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,190	△562,864
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,090,559	△953,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,278	3,510,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,719	2,556,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

（単位：千円）

	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,009,538	1,744,160	1,358,330	219,867	141,770	7,473,665	―	7,473,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	31,219	―	44,674	―	75,892	(75,892)	―
計	4,009,538	1,775,379	1,358,330	264,540	141,770	7,549,557	(75,892)	7,473,665
営業利益又は営業損失(△)	△299,136	66,098	△94,121	190,770	323	△136,066	(572,349)	△708,415

（注）　事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外に対する売上はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の５つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業(注)	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,105,055	1,739,237	1,239,225	198,236	165,064	7,446,817	－	7,446,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55,873	－	44,149	－	100,022	－	100,022
計	4,105,055	1,795,110	1,239,225	242,385	165,064	7,546,838	－	7,546,838
セグメント利益又は損失(△)	△273,217	103,319	△71,210	161,154	△23,958	△103,912	－	△103,912

（注）報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

３　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	△103,912
全社費用(注)	△527,019
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△630,932

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日)

該当事項はありません。